

SAITAMA CITY NEWS 2022

公明党さいたま市議会議員団ニュース
komei-saitamacity.com

発行：2022年1月15日 発行所：さいたま市議会議員団
本部事務局 〒330-9588 さいたま市東区
東馬場4-4 電話：048-829-1812 FAX:
048-831-2378

2022年
新春号
New Year

文化芸術の発信拠点の誕生。 帰宅困難者の一時滞在機能も



新たな市民会館をおみやの次ホールを移転する公明党さいたま市議員団（前列のみなさんが外しています）



今年4月1日、大宮東口に大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の複合施設「大宮門街」がオープン。これに伴い、新しい市民会館をおみや（レイボックホール＝鉄道・盆栽・漫画を合わせた愛称）が大宮門街に移転します。

新たな施設には市民会館のほか、オフィスや商業施設も併設。東日本の玄関口である大宮駅と周辺の街や氷川参道、並木道とを結ぶ新たな交流拠点として期待が高まっています。

新たな市民会館は複合施設の4～9階に移転。約1400席の大ホールや最大約340席の小ホールのほか、多

様な利用に配慮した展示室や集客室、スタジオも併設しており、新たな文化芸術の発信拠点にふさわしい施設で、地下には約300台分の駐車場も完備しています。

公明党さいたま市議員団は市民会館を含む複合施設の整備を強力に推進。昨年12月15日には、大ホールなど館内を見て回りました。災害時には帰宅困難者の一時滞在施設となる機能面についても確認しました。

市民に長く利用される施設となるよう、今後も公明党市議員団は周辺の交通環境対策や機能面の充実に取り組んでまいります。

新たな市民会館 おみやが4月開館!!



子育て世帯に現金10万円一括給付を実現!

さいたま市議会12月定例会では、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、国の緊急経済対策に伴い、さいたま市でも「子育て世帯特別給付金」の現金10万円の一括支給を議決。そのための給付金事業や住民税非課税世帯などに対して10万円を支給する事業などを含む補正予算案が提出され、賛成多数で可決されました。子育て世帯特別給付金は公明党市議員団がリードし、実現した施策です。

清水市長に緊急要望
公明党市議員団は11月22日、清水勇人さいたま市長に4項目にわたる緊急要望書を提出。3回目のおクチ接種の円滑な推進とともに、18歳以下の子どもへの10万円給付の迅速支給やマイナポイントの手續きのための体制強化などを要望しました。

12月9日にも、「子育て世帯特別給付金」の支給方法を巡り、クーポンではなく10万円一括現金で

支給するよう強く要請した結果、10万円一括支給が実現しました。

このほか、抗体カクテル療法を必要とする新型コロナ患者者に対する医療機関への移動支援やマイナンバーカード申請に必要なサポート体制の強化、マイナポイントの手續き支援なども主導しました。



12月定例会で実現した主な事業

新型コロナウイルスへの対応

- PCR検査の検査体制を継続 ● 抗体カクテル療法を必要とする患者に対する医療機関への移動支援

市民生活の維持・下支えのための支援

- 子育て世帯に対し、対象児童1人につき現金10万円の一括支給 ● 住民税非課税世帯等に対する1世帯10万円の支給

地域経済を元気にする消費喚起策

- 市内宿泊施設に割引価格（1泊につき最大3000円）で宿泊できるキャンペーン実施。国のGo Toトラベル事業との併用

「グリーンライフポイント制度」創設を

温暖化対策の推進は喫緊の課題です。このため私は、販売期限間際の食品購入やプラスチック製スプーンの受け取り辞退など率先して環境に配慮した行動に取り組んだ人がインセンティブ（ポイント）を受けられる「グリーンライフポイント制度」を創設するよう、市に提案しました。

西区 上三信 彰
市民生活委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、政治倫理特別委員会

带状疱疹の予防接種に補助求める

過去に水疱瘡にかかった方で、ストレスや疲れなどが原因で突然発症する带状疱疹。この症状で苦しむ人が多いため、予防接種が有効であることを市民にポスター等による周知徹底を訴えるとともに、予防接種料が高額なため補助制度の創設を提案しました。

北区 関ひろみ
保健福祉委員会、予算委員会、議会広報編集委員会、大宮市行政経営ビジョン特別委員会

「赤ちゃん応援自販機」の導入求め実現へ

全公共施設で赤ちゃんの授乳とオムツ交換ができる場所の確保とともに、オムツやウェットシートを売る「赤ちゃん応援自販機」の導入を提案し実現へ。さいたま新都心駅東口のムクドリによる騒音・糞害対策の強化も求め、木の剪定など対策を講じました。

大宮区 服部 剛
文教委員会（副委員長）、予算委員会、大宮駅GCS構想特別委員会

道路整備事業申請における市民負担減らせ

「スマイルロード」「暮らしの道路」の申請には地権者の特定、公園の取得に法務局まで出向いて登記事項証明書などを筆ごとに取得が必要で、市民に負担がかかります。身近な道路整備事業を進めるには申請手續きの負担を軽くする方策を考えるべきと提案しました。

見沼区 小森谷 優
まちづくり委員会、予算委員会、大宮駅GCS構想特別委員会（委員）

市民の「命」と「生活」を守る 論戦リード!

公明党さいたま市議員
11名の最近の取り組み

新型コロナウイルス対策で保健・医療提供体制を強化

昨年夏の新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、さらなる保健・医療提供体制を確保しました。特に本市では、感染拡大に合わせて保健所の増員と、感染者の健康観察の他に必要に応じて訪問看護・抗体カクテル療法などを行い、自宅療養者の重症化を防いで参ります。

見沼区 齊藤 健一
保健福祉委員会（委員長）

公共交通の充実、ストリートピアノを推進

「住みやすい街・さいたま市」をめざして、MaaS導入による公共交通の充実、ストリートピアノによる音楽のまちづくりを進めています。また、さいたま市をゴミゼロにしたいの思いで、ゴミ拾いアプリ「ピリカ」の導入を実現しました。

中央区 照喜納 弘志
まちづくり委員会（副委員長）、決算特別委員会、議会改革推進特別委員会、オリンピック・パラリンピック競技大会支援特別委員会

18歳以下への10万円一括給付を実現

市税等の収納対策について、滞納者を出さないような対応と納税困難者に対する換価の猶予などの制度の周知を図るよう要望。18歳以下への10万円給付事業についてはクーポンではなく現金での支給を市に求め、実現させました。

桜区 西沢 鈴子
総合政策委員会、決算特別委員会（副委員長）、オリンピック・パラリンピック競技大会支援特別委員会

投票環境の改善求め、利便性高める

先の衆院選では、投票環境の改善を望む声が多く寄せられました。そこで投票しやすい環境整備を求めたところ、今後は投票整理券とあわせて案内チラシを同封することなどを検討し、バリアフリー化などを通して一層の環境づくりに努めていくことになりました。

浦和区 谷中 信人
総合政策委員会、決算特別委員会、議会運営委員会、大宮市行政経営ビジョン特別委員会、地下鉄7号線延伸事業特別委員会

円滑な議会運営とコロナ対策に全力

議会の円滑な運営を心がけるとともに、コロナ対策や市民生活および市内経済回復のために議会の役割を果たせるよう、取り組んでいます。市民の皆様が安心して暮らせるさいたま市をめざし、全力で市政全般に寄与してまいります。

南区 松下 壮一
副議長、文教委員会、議会広報編集委員会

子どもの「弱視」早期発見へ「屈折検査」導入訴え

眼鏡をかけても視力が出ない「弱視」の子どもは約50人に1人とされています。現在、さいたま市では3歳児健診での「屈折検査」が実施されていないことから、弱視が発見遅くされていることが懸念されます。このことから早急な導入実施を求めました。

緑区 神坂 達成
さいたま市監査委員会、保健福祉委員会、市庁舎等整備検討特別委員会

使用済み紙おむつのリサイクル推進を提案

使用済み紙おむつのリサイクルは、循環型社会の構築・気候変動対策に寄与するものであり、時宜にかなった施策と考えます。このため、SDGs（持続可能な開発目標）達成のために積極的に推進するよう提案しました。

岩槻区 吉田 一志
市民生活委員会、予算委員会、議会運営委員会（理事）、地下鉄7号線延伸事業特別委員会（副委員長）、議会広報編集委員会

コロナ禍の難局乗り越え



清水市長に 令和4年度予算 要望書を提出

令和4年が幕開けしましたが、新型コロナウイルスは依然、世界的に猛威を振っています。本市におきましても、新型コロナの影響は市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしています。感染拡大防止対策はもとより、市民生活や市内事業者を下支えする支援策を同時に推し進め、難局を乗り越えていかねばなりません。

2月31日、清水勇人さいたま市長に令和4年度予算要望書を提出。新型コロナ対策をはじめ、市政全般にわたり127項目を提言しました。最優先課題である新型コロナ対策では、ワクチンの3回目接種の推進や重症化リスクの高い人への支援、孤独死など社会的孤立対策の強化などを提案しました。また、豪雨や地震など大規模災害に備えた「防災・減災」への取り

組み、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた温暖化対策を盛り込んだほか、高齢者、子育て世帯、生活困窮者世帯、若者への一層の支援、安全で快適なまちづくりを要望しました。2月定例会など議会活動を通じて、要望を粘り強く実現してまいります。今後も市民の声を市政に反映するため、市議員一丸となり全力で働いてまいります。



01 新型コロナウイルスへの対応

- 重症化リスクの高い人が確実に入院できる体制を確保
- 自宅待機者への往診やオンライン診療を促進
- コロナ後遺症の専門外来の設置と相談窓口の設置
- 配偶者からの暴力(DV)、児童虐待、孤独死などの社会的孤立者対策を強化
- 3回目のワクチン接種の推進



02 行政のデジタル化の推進

- 行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)化による事務の効率化と市民の利便性向上
- デジタルデバインド(デジタルを使える人と使えない人の格差)に配慮したサポート体制の確立



03 市民が安心して暮らせる社会へ

- SNSによる誹謗中傷や人権・プライバシー侵害に対する包括的な相談窓口の創設
- 成人年齢の18歳への引き下げを踏まえ、18、19歳に対する消費者教育や市民への啓発活動の強化
- 公共施設や通学路における自動販売機併設型の防犯カメラを設置推進
- LGBT・性的マイノリティーへの支援

04 「防災・減災」への取り組み

- 災害弱者となる高齢者や重度障がい者、妊産婦など要配慮者を受け入れる施設を確保
- 災害時に避難所となる市立小中学校体育館へのエアコン設置を推進



新たなさいたま切り拓く!

05 子どもから高齢者まで安心の社会に

- 妊娠から出産・子育て期まで切れ目のない支援へ「産前・産後ケア」の取り組みを強化
- 3歳児の「弱視」の早期発見へ「屈折検査」の導入めざす
- 貧困の連鎖を断ち切るため、高校や大学への進学を諦めないですむ支援に取り組む
- 生活困窮世帯への学習支援
- 科学的根拠に基づくがん予防、がん検診の充実などがん対策の推進
- 障がい者の困難に対応したサポート体制を強化
- ヤングケアラーの早期発見と支援体制を整備
- 認知症に対するサポート体制の強化と支援の充実化
- 利用者目線に立った地域包括ケアシステムの構築

06 地域経済を守る支援さらに

- コロナ禍で打撃を受けた市内中小・小規模事業者に対する一層の事業資金融資枠の拡充
- 市内中小・小規模事業者に対する経営支援策の拡充
- 本市への企業誘致の推進と産業集積拠点の早期整備
- 地域コミュニティの担い手である商店街の活性化に向けた取り組みと支援強化

09 新時代に対応したまちづくり

- AI(人工知能)デマンドバスの実証運行を住宅街や交通不便地域に展開し、市民の「足」としての実用化をめざす



07 子どもの未来を育む環境づくり

- 1人1台のタブレット端末と結べる大型プロジェクターを全小学校の教室に設置
- 特別支援学校の過密状態解消へ、特別支援学級の拡充と質を高めること
- 児童虐待防止の対策強化へ、児童相談所の体制強化、関係機関とのネットワークの強化
- 待機児童ゼロと保育所の整備、保育士の待遇改善
- 放課後児童クラブの待機児童解消と保護者負担の軽減、放課後指導員の待遇改善
- 障がい児、医療的ケア児への支援



08 「ゼロカーボンシティ」の実現へ

- 地域資源を最大限に生かし、低炭素化と持続的発展を両立する都市として、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進
- 太陽光発電で水素を製造・貯蔵・供給する新たな技術を開発し導入

- 総合的な浸水対策による安全・安心なまちづくりの推進



- 大宮駅グランドセントラルステーション構想の早期実現やバスタ大宮の誘致など「東日本の玄関口」としての大宮の機能を強化
- 地下鉄7号線延伸に向けた環境を早期に整える
- 首都高速大宮線の延伸区間の早期整備と首都高速新都心線の延伸
- LRT等中量軌道システムによる東西交通の整備推進
- 渋滞解消へ新大宮バイパス主要交差点のアンダーパス化の推進

